

政策体系コード	06 - 05 - 02
施策名	財政健全化の推進

政策統括監
企画部長

◆総合計画での位置づけ

政策	市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり
基本施策	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築
施策	財政健全化の推進

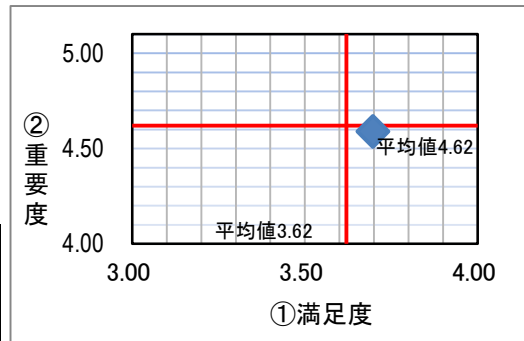
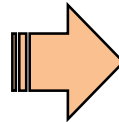
◆総合計画基本計画における施策の方針

限られた財源を有効に活用するため、経費節減と投資的経費の重点的・効率的な配分に徹し、歳入規模に見合う歳出構造へ転換を図るとともに、将来を見据えた中長期的な財政計画を策定するなど、健全な財政運営に努めます。

◆市民意識調査結果（H26年度実施）基本施策単位のアンケート

設問説明	「効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築」についてうかがいます。
事業例	行政課題や市民ニーズに的確に対応するため、行政評価等を実施し、重点的に進める施策の選択及び経営資源の効率的な配分を図り、効果・効率的な事業の実施に努めています。また、一般会計だけでなく特別会計等もあわせて財政健全化を図るなど安定した財政基盤の確立に取り組んでいます。 ・行政マネジメントシステムの確立・行政事務全般（総合計画、予算編成、行政評価、人材育成、情報受発信、行政手順等）を計画、実行、評価、改善のサイクルで進捗管理 ・業務改善運動・全職員の参加により改革・改善への取り組みを実践 ・連結決算による財政健全化の推進・財政健全化判断比率の算定・公表、赤字特別会計の解消（連結決算：一般会計と特別会計等を連結して行う決算）

調査項目	算出値	順位
①満足度	3.70	27 /30
②重要度	4.59	17 /30
③優先度	5.98	14 /30
④改善重要度	0.90	9 /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

分かりづらい。
市民の意見をとりいれることは重要だ。
職員の窓口対応の向上を求める。

◆施策の成果達成状況

施策における成果の定義	市の財政（歳入、歳出、資産、負債、純資産等）について、中長期的に十分に運営可能な状態を保つこと。						
No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)	
			H20 (基準年度)	H25	H26	中間目標 (H25)	最終目標 (H27)
1	将来負担比率	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債を標準財政規模で除したものの。	206.2%	122.9%	未算定 (10月公表)	180.0%	160.0%未満
2	実質公債費比率	地方公共団体が現在負担する元利償還金等を標準財政規模で除したものの。	14.7%	16.8%	未算定 (10月公表)	-	18.0%未満
3	市民1人当たりの積立基金及び減債基金残高	三改年度末の積立基金(財調・減債基金)残高を住民基本台帳人口で除したものの。	17,301円	58,190円	52,722円	-	36,995円 (財政見通し) 179.9%
4	資産老朽化比率	保有する有形固定資産の減価償却累計額を取得価額で除したものの。	53.6%	57.2%	未算定 (12月公表)	-	-
5							
6							

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。★印は後期計画反映として目標未設定のもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	●	1.順調
		2.概ね順調
		3.遅れている
最終年度の達成見込み	●	1.順調
		2.概ね順調
		3.やや遅れている
		4.遅れている

◆コストの把握

(単位:千円)

種類	H24	H25	H26
投入			
直接事業費(a)	456,172	477,707	259,891
人件費(b)	69,106	70,384	82,834
公債費・減価償却費等(c)	94,134	76,372	86,515
フルコスト(a+b+c)	619,412	624,463	429,240
うち「業務」事業費	367,126	313,762	336,565
うち「政策」事業費	252,286	310,701	92,675

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
① 国の緊急経済対策に基づく臨時交付金等を、普通建設事業に充当したことから、起債の発行が大幅に抑制できた。 ② 一部事務組合の施設整備の補助金充当残額に対して震災特別交付税が交付されたことから、後年度の一部事務組合の組合債償還に係る負担金額が軽減された。	① 経営改革の一環として、固定資産等の税率改正を実施した。 ② 公営企業会計及び特別会計への繰出金(補助金)を増額し、公営企業会計の長期借入金と特別会計の繰上充用金を解消した。 ③ 平成30年度に起債償還額のピークを迎える地域総合整備事業債の繰上償還を実施し、後年度の実質公債費比率の抑制を図った。

◆現在の課題及び改善を要する事項

① 国の三位一体改革などの行財政システムの見直しに伴い、財政負担が増加している。 ② 高齢化・福祉施策に伴うサービスの増大に伴い、扶助費が増大している。 ③ 資産老朽化比率が増加を続けており、インフラ資産の最適化と長寿命化が必要が高まっている。これに伴い、今後多大な経営資源の投入が必要となる。 ④ 積立基金残高が減少を続けていることから、突発的な財政需要への対応が困難となることが予測される。
--

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

① 公共施設等総合管理計画を策定し、市の今後の公共施設の維持管理方針を定め、最適化や長寿命化に係る実施計画の策定及び実行につなげていく。 ② 公共施設の将来の更新、補修に備えるため、「(仮称)公共施設維持管理基金」の創設を検討する。(市有公共施設の減価償却費の一部を積立てる等のルールを併せて定める。) ③ 将来負担比率・実質公債費比率共に、県内及び全国類似団体の平均値を超えていることから、一層の指標の改善を図る。(将来負担比率:県内13市平均72.5%、全国類団平均67.3%、実質公債費比率:県内13市平均13.8%、全国類団平均9.3%) ④ 指標の実績値の改善のため、事務事業の見直しを行い、経営改革の更なる推進を図る。
--

◆施策構成事務事業

事務事業名称 (評価事業)	会計 区分	事業 区分	担当課	事業費 (千円)	事後評価結果		貢献度
					目標達成状況	方向性	
財政状況公表等事務	一般	業務	財政課	2,242	-	-	-
庁舎管理事業	一般	業務	財政課	181,363	-	-	-
庁舎維持事業	一般	業務	財政課	5,476	-	-	-
閉校・閉園施設の管理	一般	業務	財政課	5,538	-	-	-
公有財産管理事業	一般	業務	財政課	21,697	-	-	-
予算編成事務	一般	業務	財政課	15,550	-	-	-
決算統計事務	一般	業務	財政課	6,637	-	-	-
交付税事務	一般	業務	財政課	4,253	-	-	-
財政計画等事務	一般	業務	財政課	5,536	-	-	-
起債管理事務	一般	業務	財政課	4,794	-	-	-
教育財産の管理	一般	業務	財政課	4,483	-	-	-
教育施設設備基金の管理	一般	業務	財政課	463	-	-	-
公会計管理台帳保守事務	一般	業務	財政課	6,963	-	-	-
旧教育施設管理事業(スポーツ推進課)	一般	業務	スポーツ推進課	403	-	-	-
庁舎管理事務(和賀庁舎)	一般	業務	環境課	29,329	-	-	-
庁舎維持修繕事務(和賀庁舎)	一般	業務	環境課	1,068	-	-	-
江釣子庁舎の管理に関する事務	一般	業務	道路環境課	40,771	-	-	-
アセットマネジメント推進事業	一般	政策	財政課	10,316	概ね順調	拡充	高
庁舎施設改修事業	一般	政策	財政課	34,773	-	-	高
公共用建築物の設計・監理等事務	一般	政策	財政課	2,848	-	-	低
閉校小学校の解体事業	一般	政策	財政課	-	-	-	中
旧常盤台運動公園解体工事	一般	政策	財政課	15,654	-	-	中
旧岩崎小学校解体事業(財政課)	一般	政策	財政課	-	-	-	中
江釣子庁舎耐震化事業	一般	政策	財政課	24,942	-	-	中
公用車購入事業	一般	政策	財政課	1,381	-	-	低
庁舎施設災害復旧事業	一般	政策	財政課	-	-	-	中
公有地産業廃棄物処理事業	一般	政策	財政課	-	-	-	中
公有財産取得事業	一般	政策	財政課	-	-	-	-
公用車購入事業	一般	政策	文化財課	1,381	-	-	低
公用車購入事業	一般	政策	博物館	1,381	-	-	低
合計				429,240	(千円)		

※貢献度は、施策を構成する「政策」系事業の中で相対評価します。

※目標達成状況は、事務事業(類型5・6)の目標達成状況について、「順調」「概ね順調」「遅れている」の3つの視点で評価します。

※方向性は、事務事業(類型5・6)の今後の方向性について、「拡充」「継続」「縮小・要改善」「民間活用・協働事業化」「廃止・休止」「完了」の6つの視点で評価します。

◆施策を実現するために事務事業が適切に構成されているか／見直すべきものはないか

- ①財政健全化の推進という施策の実現に際しては、本来、市の事務事業全てが関わるものであるが、施策構成事務事業は中でも特に影響が強いと思われるものを配置している。
- ②構成については、概ね適切と考えられる。但し、財産形成を目的とする事務事業(公用車購入事業や公有財産取得事業)については、他の施策との関わりも深いことから、振り替えも検討する。